

# オレゴン州ポートランドの新しいアメリカ人



State & Local



## 都市の移民の人口統計学のおよび経済的特徴の全体像<sup>1</sup>

COVID-19感染拡大が始まって以来、全国のコミュニティの地方主導車らは、すべての住民が必要なサービスとサポートにアクセスできるよう、精力的に取り組んできました。移民の人口は、我が国の迅速な対応努力にとって不可欠であり、特に社会的セーフティネットのギャップに対して脆弱です。この人口を理解することは、地域の主導者が包括的な緊急対応方針の実施を行う際に、より良い情報を与えるのに役立ちます。

### 概要

# 86,356

移民居住者、2018年



## 43,365

米国で帰化した移民市民、2018年



帰化移民のシェア、2018年

## 14,176

難民であった可能性が高い移民、2018年<sup>2</sup>



難民であった可能性が高い移民のシェア、2018年

## 18,335

記録のない移民、2018



記録のない移民のシェア、2018年

## 2,513

DACA-適格移民、2018年



DACA-適格移民のシェア、2018年

### 言語

#### 移民が英語以外で自宅で話す上位5言語

スペイン語 22.3%

ベトナム語 11.5%

中国語 8.9%

ロシア語 7.1%

ソマリ語および関連語 2.7%

市内に住む移民の28.4%、または 24,510 は、英語力が限られていました。その中で、自宅で英語以外で話されている上位5言語は次のとおりです。

— スペイン語 (32.0%)

— ベトナム語 (21.3%)

— 中国語 (13.7%)

— ロシア語 (8.8%)

— ウクライナ語および関連語 (3.3%)

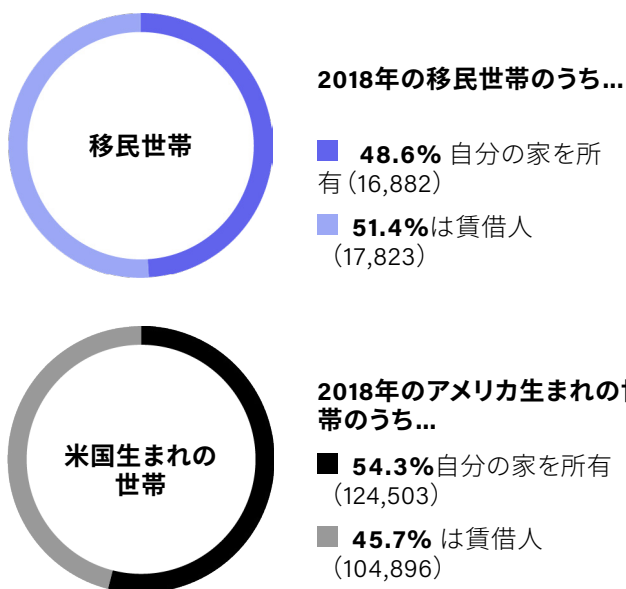
## 最前線労働者

移民は必須産業に従事し、国が機能し続けるために不可欠な役割を果たします。ポートランドでは、移民はCovid-19危機の間、最前線の必須産業で働いています。

移民の数	産業	労働力のシェア
5,788	レストランとフードサービス	21.1%
1,602	輸送と倉庫業 <sup>3</sup>	20.1%
1,523	食料品店とスーパーマーケット	16.0%
5,851	ヘルスケア	14.9%

## 住宅条件

COVID-19による経済の激動は、安定した住宅の必要性を強調しています。



1 特に明記されていない限り、データは2018年のAmerican Community Surveyの5年間のサンプルから取得され、数値はオレゴン州ポートランド市を参照しています。

2 新しいアメリカ経済。2017。「闘争から回復力へ：アメリカの難民の経済的影響。」

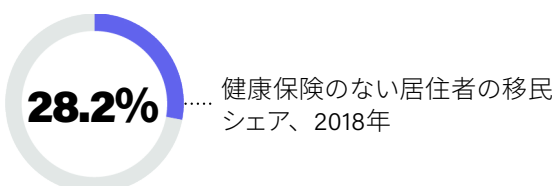
3 これらの産業には、鉄道、水路、トラック、パイプライン輸送、バスおよび公共輸送、郵便、宅配便、メッセンジャー、倉庫保管などがあります。

## 医療保険

この感染拡大の間、ヘルスケアと医療サービスへのアクセスは依然として重要です。

# 44,101

健康保険のない住民の数、2018年



## 起業家

すべてのアメリカ人が、経済が停止している時期に新たな現実への適応に苦勞する中、**都市の特に脆弱な産業の起業家たちは、危機によってもたらされる深刻な課題に直面しています。**

起業家の数	産業	移民である起業家のシェア
5,788	ホスピタリティ <sup>4</sup>	32.9%
4,238	一般サービス <sup>5</sup>	20.9%
3,493	ヘルスケア	16.4%
3,649	建設業	15.9%
12,831	プロフェッショナルサービスとビジネスサービス <sup>6</sup>	11.8%
2,601	小売業	11.0%

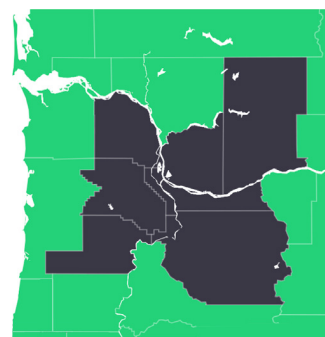
4 ホスピタリティには、ホテル、キャンプ、レストラン、バーなどといった宿泊施設とフードサービス産業が含まれます。

5 一般サービスには、パーソナルサービス（ランドリーサービス、理髪店、修理やメンテナンスなど）、宗教団体、社会サービス、労働組合などがあります。

6 これらの業界のほとんどには、法務サービス、会計、科学研究、コンサルティングサービスなど、学位またはライセンスを必要とする職業が含まれます。

# オレゴン州ポートランドメトロ エリアの新しいアメリカ人

2017年の移民の人口統計学および経済的貢献  
の全体像



## 概要

# 303,633

移民居住者



# 22,790

移民起業家

# 28億ドル

移民税支払済み、2017年

# 81億ドル

移民支出力、2017年

## 人口統計学

米国全体と同様、多数の都市における移民は、米国生まれの人口よりも、16歳から64歳に定義される労働年齢である傾向が強くみられます。これにより、米国の資格プログラムに貢献したり、高齢者を支援する役割を担ったりすることができます。

年齢層	外国生まれの人口 シェア	米国生まれの人口 シェア
0-15	4.6%	21.3%
16-64	<b>82.4%</b>	64%
65以上	13%	14.7%

## 労働力

移民人口の増加は、アメリカの労働力の強化に貢献しています。団塊世代が引退するにつれ、若い移民が市場の重要なギャップを埋めています。全国的に、移民は米国生まれの市民よりも高度な学位を取得する傾向にあります。彼らはまた、高校未満の教育を受けるという傾向もあります。全国の多くの都市では、独自の教育プロフィールにより、移民はハイテクなどのスキルを要する分野から、建設や外食サービスなどより多くのマニュアル労働分野までの両端で労働力不足を埋めることができます。

労働力の教育	外国生まれの人口	米国生まれの人口
高校未満	<b>21.2%</b>	4.7%
高校と一部の大学	43.9%	<b>53.7%</b>
学士号	19.1%	<b>26.5%</b>
大学院の学位	<b>15.9%</b>	15.1%



## 税金と支出力

全国的に、移民世帯は全国で数千億ドルの連邦所得税、州税、地方税を抛出し、莫大な支出力を持っています。これにより、たとえ地方レベルであっても、消費者および納税者として地域社会を支援するのに役立つ重要な経済的影響力が与えられます。

**110億ドル**

移民世帯収入

**81億ドル**

総支出力

州および地方税の支払い

8億1670万ドル

支払われた連邦税

20億ドル

支払われた税金の合計 **28億ドル**

## 移民労働者のシェアが最も高い産業

農業、林業、漁業、狩猟 34.4%

製造業 22.8%

建設業 21.5%

一般サービス 18.3%

観光、ホスピタリティ、レクリエーション 17.9%

## 投票権

より多くの移民が帰化し、投票する資格を持つようになると、彼らは投票所で引き続き力を得ることになります。移民有権者の数は、今後10年間で増加すると予測されていますが、一部の州や都市では、外国生まれの有権者はすでに地方選挙の結果を決定することができます。

**146,306**

投票資格のある移民

## 自宅の所有権

移民家族は長い間、米国で住宅資産を築くのに役立つ重要な役割を果たしてきました。ここ数十年で、国内の総人口4,000万人を超える移民が、米国の住宅資産を3.7兆ドル増加させました。これが可能となった大きな理由は、移民が一度は衰退した地域に引っ越し、コミュニティを活性化し、アメリカ生まれの居住者にとってより魅力的なものにするのを助けたことです。

**73,663**

移民住宅所有者

## 起業家精神

新しいビジネスは米国での仕事の成長の主な推進力であるため、起業家精神の重要性は明らかです。移民はこれの中で特に重要な役割を果たしています。米国の人口全体よりもはるかに高い割合で起業しているからです。彼らの起業の才覚は、全国の都市での新たな雇用創出の重要な源です。

この地区に住む移民起業家数は？

**22,790**

米国生まれの居住者よりも移民居住者が起業家になる可能性の高さは？

**8.4%**